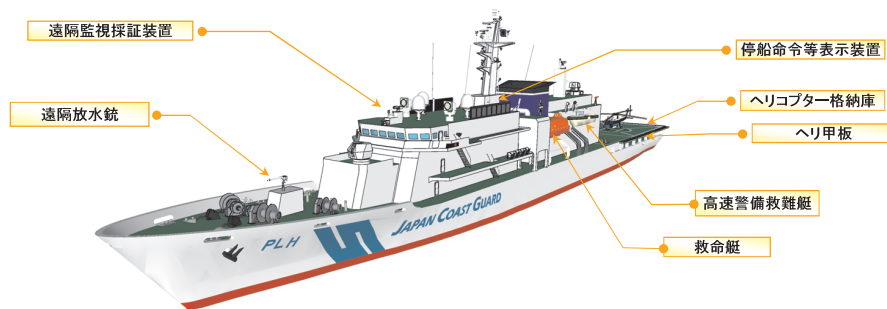


## 巡視船艇整備事業 評価書

新規事業採択時評価

令和6年度									
事業名（箇所名）	ヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）1隻建造								
事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">担当課</td> <td style="width: 25%;">船舶課</td> <td style="width: 25%;">事業主体</td> <td style="width: 25%;">国土交通省 海上保安庁</td> </tr> <tr> <td>担当課長名</td> <td>梶田 智弘</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁	担当課長名	梶田 智弘		
	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁					
担当課長名	梶田 智弘								
配備管区及び主な活動海域	調整中								
整備期間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">開始</td> <td>令和6年度</td> <td style="width: 50%;">完了</td> <td>令和9年度</td> </tr> </table>	開始	令和6年度	完了	令和9年度				
開始	令和6年度	完了	令和9年度						
総事業費（億円）	約182億円								
運用開始年度	令和9年度								
耐用年数	25年								
本事業に関連する事業	老朽巡視船の解役								
政策（施策）目標	政策目標：安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標：船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
事業の効果分析									
(1) 必要性・緊急性	<p>① 必要性 ヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）は、耐航性、動揺安定性、長期行動能力を有し、さらにヘリコプターを搭載しており、離島周辺や遠方海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助等の業務を担っている。海上保安庁では、新海洋秩序対応体制の整備の一環として、ヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）を建造し、主に遠距離海域における監視取締り等の業務に従事している。しかし、既存船は昭和54年度に就役し、平成24年度には延命工事を実施したものの、令和9年度には延命後15年を経過し、経年による老朽化が著しく進行し、船内各所に不具合が多発している状況に加え、我が国周辺海域を取り巻く情勢は一層厳しさを増しており、離島・遠方海域で発生する事案に的確に対応するため、荒天航行能力、捜索監視能力、規制能力等強化した新たなヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）を早急に整備し、代替する必要がある。</p> <p>② 緊急性 老朽化した既存船では、業務対応中や航行中に深刻な故障・不具合が発生した場合、業務対応が困難となることに加え、遠方において孤立することにより、乗組員等の生命の危険に直結する事態となることから、新たなヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）を整備し、代替することは急務である。</p>								
(2) 事業の効果	<p>本事業でヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 代替更新による故障件数の減少により安全性及び稼働率を向上させることができる。</li> <li>② 速力の向上により、対象船舶の的確な追尾、より広範囲な監視ができる。</li> <li>③ 昼夜を問わない広域的な監視探証能力を得ることができる。</li> <li>④ 陸上部署、他の船艇、航空機との情報共有及び情報処理を向上させるための情報処理機能を得ることができる。</li> <li>⑤ 付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達ができる能力を得ることができる。</li> <li>⑥ 厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力を得ることができる。</li> </ol>								
(3) 主たる効果の抽出	整備しようとするヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、規制能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。								
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。								

### 【ヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）1隻】



### 【ヘリコプター1機搭載型巡視船（PLH型）1隻の老朽化の状況】



## 巡視船艇整備事業 評価書

新規事業採択時評価

令和6年度					
事業名(箇所名)	1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)4隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	梶田 智弘		
事業内容	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)4隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	令和6年度	完了	令和9年度	
総事業費(億円)	約384億円				
運用開始年度	令和9年度				
耐用年数	25年				
本事業に関連する事業					
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>①必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海難救助や海上犯罪の取締りといった普遍的な海上保安業務は、全ての巡視船艇に共通する基本的業務であるが、1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)は、耐航性、動揺安定性、長期行動能力を持つことから、海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の海上保安業務全般を担う主力船型であり、これら能力を有する1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)の整備を進めていく必要がある。</li> <li>尖閣諸島周辺海域の情勢が一層緊迫化しているなか、海上保安能力強化に関する方針に基づき、中国海警局に所属する船舶(以下「中国海警船」という。)の大型化・武装化や増強に加え、中国海警船や大型中国漁船の大量来航など、あらゆる事態への対処も念頭に、これらに対応できる巡視船を整備する必要がある。</li> </ul> <p>②緊急性</p> <p>尖閣諸島周辺海域では、中国海警船がほぼ毎日確認され、領海侵入も繰り返されていることに加え、令和2年からは領海内において操業等を行う日本漁船に中国海警船が近づこうとする事案が多発するなど、情勢が一層緊迫化しているなか、更なる尖閣領海警備体制の強化を図ることは急務である。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業で1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>昼夜を問わない広域的な監視探証能力を得ることができる。</li> <li>厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力を得ることができる。</li> <li>付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達ができる能力を得ることができる。</li> <li>陸上部署、他の船艇、航空機との情報共有及び情報処理を向上させるための情報処理能力を得ることができる。</li> <li>ヘリ甲板を有することにより、ヘリコプターとの連携による監視探証能力、捜索救助能力、輸送能力を得ることができる。</li> </ol>				
(3)主たる効果の抽出	<p>整備しようとする1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。</p>				
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。				

### 【1,000トン型巡視船(PL型:ヘリ甲板付)】



## 巡視船艇整備事業 評価書

新規事業採択時評価

令和6年度					
事業名(箇所名)	1,000トン型巡視船(PL型)1隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	梶田 智弘		
事業内容	1,000トン型巡視船(PL型)1隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	令和6年度	完了	令和9年度	
総事業費(億円)	約89億円				
運用開始年度	令和9年度				
耐用年数	25年				
本事業に関連する事業					
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>①必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海難救助や海上犯罪の取締りといった普遍的な海上保安業務は、全ての巡視船艇に共通する基本的業務であるが、1,000トン型巡視船(PL型)は、耐航性、動揺安定性、長期行動能力を有することから、海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の海上保安業務全般を担う主力船型であり、これら能力を有する1,000トン型巡視船(PL型)の整備を進めていく必要がある。</li> <li>海上保安能力強化に関する方針に基づき、原発等へのテロの脅威、多数の外国漁船による違法操業、住民避難を含む大規模災害等への対応等の重大事案への対応体制を強化するため、これらに対応できる巡視船を整備する必要がある。</li> </ul> <p>②緊急性</p> <p>世界各地でテロ事件が多発しており、現下のテロ情勢は依然として非常に厳しい状況にある。また、日本海有数の好漁場である大和堆周辺海域においては、外国漁船による違法操業のほか、水産庁の取締船や海上保安庁の巡視船に北朝鮮籍とみられる高速艇が接近し、小銃のようなものを構えるなどの事案が発生しており、北朝鮮公船も確認されている。さらに、尖閣諸島周辺海域の情勢が一層緊迫化しているなか、大規模・重大事案に適切に対処し、また、中国海警局に所属する船舶等が大量に尖閣諸島周辺海域に集結する場合に、全国から巡視船等の緊急応援派遣をおこなったときでも、各管区で必要な業務を支障なく遂行し、かつ、他の大規模・重大事案が同時に発生した場合であっても対応できる体制の確保は急務である。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業で1,000トン型巡視船(PL型)を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>昼夜を問わない広域的な監視探証能力を得ることができる。</li> <li>厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力を得ることができる。</li> <li>付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達ができる能力を得ることができる。</li> <li>陸上部署、他の船艇、航空機との情報共有及び情報処理を向上させるための情報処理能力を得ることができる。</li> <li>多目的クレーン、災害対応スペースにより、大規模災害発生時などに人員・救援物資等の輸送能力を得ることが出来る。また、同スペースは、被災者一時収容施設としても機能できる。</li> </ol>				
(3)主たる効果の抽出	整備しようとする1,000トン型巡視船(PL型)は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。				
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。				

### 【1,000トン型巡視船(PL型)】

